



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 南都銀行
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横谷 和也
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0742-27-1552

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	20,295	5.9	4,811	0.4	3,480	3.0
29年3月期第1四半期	19,151	△12.5	4,790	△28.2	3,378	△30.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,412百万円 (624.7%) 29年3月期第1四半期 1,022百万円 (△85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	123.60	123.46
29年3月期第1四半期	125.91	125.74

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,848,683	272,703	4.6
29年3月期	5,815,095	251,139	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 272,604百万円 29年3月期 251,026百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期第2四半期末については、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載し、29年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△21.8	5,300	△20.9	174.49
通期	15,000	△11.2	10,700	△14.4	339.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	32,275,656 株	29年3月期	27,275,656 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	432,160 株	29年3月期	437,017 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	28,157,232 株	29年3月期1Q	26,831,756 株

- (注)1 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
- 2 平成29年7月4日を払込期日とする第三者割当による増資により、提出日現在の発行済株式数(自己株式を含む)は750,000株増加しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2 当社は、平成29年6月7日を払込期日とする公募増資により5,000,000株、及び平成29年7月4日を払込期日とする第三者割当増資による750,000株を発行しております。平成30年3月期の第2四半期(累計)及び通期業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」は、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式5,750,000株を加え算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益は減少しましたが、国債等債券売却益等の増加によりその他業務収益が増加したことに加え、株式等売却益等の増加によりその他経常収益も増加したことから前年同四半期と比べ11億43百万円増加して202億95百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用は減少しましたが、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用が増加したことに加え、営業経費が増加したことなどから前年同四半期と比べ11億22百万円増加して154億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べほぼ横ばいの48億11百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ1億1百万円増加して34億80百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比335億円増加して5兆8,486億円となりました。また、純資産額も同じく215億円増加して2,727億円となりました。これは主に、剰余金の配当により9億円減少したものの、公募増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ75億円増加したことに加え、四半期純利益34億円を計上したことによるものです。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や公金預金が増加したことから前連結会計年度末比1,153億円増加して当第1四半期末残高は4兆8,527億円となりました。

また、貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出や住宅ローンは増加しましたが事業性融資などが減少したことから前連結会計年度末比111億円減少して当第1四半期末残高は3兆2,411億円となりました。一方、有価証券につきましては国債が減少したことなどから前連結会計年度末比52億円減少して当第1四半期末残高は1兆6,813億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、平成29年5月12日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	736,472	815,906
コールローン及び買入手形	11,776	560
買入金銭債権	4,304	3,366
商品有価証券	10	11
金銭の信託	31,000	32,112
有価証券	1,686,575	1,681,351
貸出金	3,252,218	3,241,106
外国為替	5,031	2,133
リース債権及びリース投資資産	13,863	14,617
その他資産	43,178	26,118
有形固定資産	41,268	40,886
無形固定資産	4,755	4,743
繰延税金資産	1,307	1,346
支払承諾見返	8,995	8,974
貸倒引当金	△25,662	△24,551
資産の部合計	5,815,095	5,848,683
負債の部		
預金	4,737,336	4,852,727
譲渡性預金	28,453	40,526
コールマネー及び売渡手形	—	112
売現先勘定	29,203	48,764
債券貸借取引受入担保金	504,092	359,562
借入金	205,308	204,067
外国為替	136	264
信託勘定借	—	898
その他負債	23,419	31,972
退職給付に係る負債	25,115	24,892
睡眠預金払戻損失引当金	192	177
偶発損失引当金	965	748
繰延税金負債	737	2,293
支払承諾	8,995	8,974
負債の部合計	5,563,956	5,575,979
純資産の部		
資本金	29,249	36,792
資本剰余金	26,075	33,618
利益剰余金	161,245	163,784
自己株式	△1,828	△1,807
株主資本合計	214,742	232,387
その他有価証券評価差額金	43,526	47,094
繰延ヘッジ損益	△409	△376
退職給付に係る調整累計額	△6,831	△6,499
その他の包括利益累計額合計	36,284	40,217
新株予約権	112	98
純資産の部合計	251,139	272,703
負債及び純資産の部合計	5,815,095	5,848,683

(2) 四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 及 び 四 半 期 連 結 包 括 利 益 計 算 書

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間

(単 位 : 百 万 円)

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平 成 28 年 4 月 1 日 至 平 成 28 年 6 月 30 日)	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (自 平 成 29 年 4 月 1 日 至 平 成 29 年 6 月 30 日)
経常収益	19,151	20,295
資金運用収益	13,242	12,864
(うち貸出金利息)	8,263	7,839
(うち有価証券利息配当金)	4,807	4,859
信託報酬	—	9
役務取引等収益	4,222	4,048
その他業務収益	716	1,567
その他経常収益	970	1,804
経常費用	14,361	15,483
資金調達費用	865	1,022
(うち預金利息)	377	221
役務取引等費用	2,180	2,176
その他業務費用	416	991
営業経費	10,290	10,893
その他経常費用	607	399
経常利益	4,790	4,811
特別利益	—	—
特別損失	7	6
固定資産処分損	7	6
税金等調整前四半期純利益	4,782	4,805
法人税、住民税及び事業税	850	1,468
法人税等調整額	553	△143
法人税等合計	1,404	1,324
四半期純利益	3,378	3,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	3,480

四半期連結包括利益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
四半期純利益	3,378	3,480
その他の包括利益	△2,355	3,932
その他有価証券評価差額金	△2,759	3,568
繰延ヘッジ損益	25	32
退職給付に係る調整額	377	331
四半期包括利益	1,022	7,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	7,412

(3) 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 に 関 する 注 記 事 項

(継 続 企 業 の 前 提 に 関 する 注 記)

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(株 主 資 本 の 金 額 に 著 し い 変 動 が あ っ た 場 合 の 注 記)

(単 位 : 百 万 円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
当四半期変動額					
新株の発行 (注)	7,543	7,543			15,086
剰余金の配当			△939		△939
親会社株主に帰属する 四半期純利益			3,480		3,480
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	△2		—
当四半期変動額合計	7,543	7,543	2,538	20	17,645
当四半期末残高	36,792	33,618	163,784	△1,807	232,387

(注) 平成29年 6 月 7 日 を 払 込 期 日 と する 公 募 に よ る 新 株 式 発 行 に よ り 、 資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 が 各 々 7,543 百 万 円 増 加 し て お り ます。

3. 補足情報

当行の平成30年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成30年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益が減少し、経費も増加したことから前年同四半期比13億円減少して30億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益が増加したことから同じく11億円減少して38億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、業務純益が減少したものの株式等損益の増加などにより臨時損益が増加したことから前年同四半期とほぼ同額の50億円となり、また、「四半期純利益」は前年同四半期比微増の38億円となりました。

	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	[ご参考] (単位:百万円) 平成30年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	13,981	14,554	△ 573	
資 金 利 益	12,296	12,936	△ 640	
役 務 取 引 等 利 益	1,107	1,318	△ 210	
そ の 他 業 務 利 益	576	299	277	
うち国債等債券損益	731	624	106	
経 費	10,159	9,538	621	
業 務 純 益	3,821	5,016	△ 1,195	7,800
コ ア 業 務 純 益	3,089	4,391	△ 1,302	
臨 時 損 益	1,258	87	1,170	
うち株式等損益	748	△ 143	891	
うち不良債権処理額	66	257	△ 190	
うち貸倒引当金戻入益	230	126	103	
うち償却債権取立益	11	175	△ 163	
経 常 利 益	5,079	5,103	△ 24	6,800
特 別 損 益	△ 6	△ 7	1	
税引前四半期純利益	5,072	5,096	△ 23	
法 人 税 等 合 計	1,230	1,307	△ 77	
四 半 期 純 利 益	3,842	3,788	53	5,300
(与 信 関 連 費 用)	△ 180	△ 45	△ 134	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高 (単体)

[ご参考]

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
預金等 (未残)	49,071	1,263	364	48,706	47,807
預金	48,615	1,138	481	48,134	47,477
うち個人預金	37,380	654	681	36,699	36,726
譲渡性預金	455	125	△ 116	572	330
貸出金 (未残)	32,509	△ 113	219	32,289	32,623
うち住宅ローン	9,241	65	338	8,903	9,176
(ご参考) 中小企業等貸出金 (未残)	20,302	△ 47	865	19,437	20,350

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高 (単体)

[ご参考]

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
個人預かり資産	1,664	△ 72	△ 84	1,749	1,736
外貨預金	100	0	6	93	100
公共債	188	△ 10	△ 79	268	198
投資信託	1,375	△ 62	△ 11	1,387	1,438

(4) 金融再生法開示債権の状況 (単体)

[ご参考]

(単位: 億円)

(単位: 億円)

	平成29年6月末		平成28年6月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	△ 8	11	62	83
危険債権	465	△ 21	△ 84	549	486
要管理債権	109	△ 6	13	95	115
小計 (a)	648	△ 36	△ 59	708	684
正常債権	32,070	△ 79	299	31,770	32,149
合計 (b)	32,718	△ 115	239	32,478	32,834
開示債権比率 (a)/(b)	1.98%	△ 0.10	△ 0.20	2.18%	2.08%

(5) 自己資本比率 (国内基準)

平成29年6月末自己資本比率 (国内基準・速報値)

(単位:百万円)

	平成29年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	10.16%	9.95%
コア資本に係る基礎項目(A)	239,884	232,099
コア資本に係る調整項目(B)	1,991	1,818
自己資本の額(A)-(B)	237,893	230,281
リスク・アセットの額	2,339,804	2,312,139
総所要自己資本額	93,592	92,485

[ご参考]

平成29年3月末 (実績)	
連結	単体
9.42%	9.19%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

	平成29年6月末			平成28年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	35	41	5	54	54	0
その他有価証券	63,190	76,103	12,912	74,600	83,305	8,704
株式	50,779	50,952	172	25,562	28,022	2,459
債券	20,021	20,571	550	34,455	34,465	10
その他	△ 7,610	4,578	12,189	14,582	20,817	6,234

[ご参考] (単位:百万円)

	平成29年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	35	42	6
その他有価証券	58,136	73,650	15,514
株式	44,945	45,231	285
債券	22,963	23,548	584
その他	△ 9,772	4,871	14,644

以上